

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマックス

コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂森 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 長岡 純生

TEL 096-381-5871

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,259	17.1	5	—	△43	—	63	—
26年3月期第2四半期	5,346	10.6	△55	—	△113	—	△98	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 79百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △102百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.47	—
26年3月期第2四半期	△12.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	12,260	2,575	21.0	295.22
26年3月期	13,028	2,335	17.9	278.50

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,575百万円 26年3月期 2,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	7.9	500	16.6	380	21.2	490	125.3	58.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)ミナト建材
(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	11,580,000 株	26年3月期	11,580,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,854,578 株	26年3月期	3,192,578 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	8,461,301 株	26年3月期2Q	8,188,021 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策などによる株価回復の動きや安定的な為替相場が企業収益の改善を下支えするなど、緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかしながら、輸入物価の上昇傾向に連動する国内物価の上昇圧力の高まりや、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の減少など先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政府は、消費税率引き上げによる景気の腰折れを避けるため、公共事業予算の早期執行を地方自治体に要請するとともに、東日本大震災による被災地における防災集団移転を中心とした復興事業の加速化を打ち出すなど、前期に引き続き公共事業の発注状況は活発化の様相を呈しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子とした「中期経営計画」に基づき、土木用大型コンクリート二次製品を中心とした設計営業の強化を継続的に推進し、販売力の強化とシェアの拡大に努めるとともに、東日本大震災による被災地においては、当社グループ総力を挙げてコンクリート二次製品の供給責任を果たすべく取り組んでおります。また、需要低迷の著しい長崎地区においても、引き続き同業他社とのアライアンスにより、生産の集約及び営業の効率化を推進しながら収益の改善に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は62億5千9百万円（前年同期比17.1%増）となり、営業利益は5百万円（前年同四半期は5千5百万円の損失）、経常損益は4千3百万円の損失（前年同四半期は1億1千3百万円の損失）となりました。また、平成26年4月1日付にて吸収合併した株式会社ミナト建材から承継した税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上などもあり、四半期純利益は6千3百万円（前年同四半期は9千8百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における土木業界につきましては、政府の経済政策による公共事業予算の早期執行も軌道に乗り、また、東北地区では防災集団移転を中心とした復興事業が本格化する状況にて推移しております。

このような状況の中、公共事業予算の執行前倒しによる早期発注の動向に焦点を合わせた営業活動により、九州地区の業績は堅調に推移しており、また、東北地区も復興需要増により業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は39億7千7百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は2億1百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における建設業界につきましては、民間設備投資を主力に総じて緩やかな回復基調を背景として、建築用コンクリート二次製品への需要も継続的に伸長し、人手不足や工期短縮によるプレキャスト化への動きも見られる状況にて推移しております。

このような状況の中、UR（公団）住宅やマンションを中心に学校・病院・庁舎など、ゼネコンへの営業活動に加え、発注者及び設計事務所へのPR活動により、関東・九州地区ともに業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は21億8千万円（前年同期比72.1%増）、営業利益は1億4百万円（前年同期比129.3%増）となりました。

③その他の事業

不動産関連事業におきましては、集客力の向上を目的として平成26年9月に「総合住宅展示場KAB住まいるパークゆめタウンはません会場(熊本市南区)」へ新たなモデルハウスを出展したことにより、自社ブランド「さらりの家」の引き合いは増加傾向にあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動により業績は伸び悩みました。

この結果、売上高は1億1百万円（前年同期比39.8%減）、営業損益は4千万円の損失（前年同四半期は2千7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億6千7百万円減少の122億6千万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が13億5千万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少の96億8千4百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が9億9千9百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億4千万円増加の25億7千5百万円となりました。これは主に、自己株式の処分により資本剰余金が4千9百万円増加及び自己株式が5千万円減少したことや、また、利益剰余金において、剰余金の配当により4千1百万円減少したものの、退職給付会計の新会計基準への移行により1億2百万円、四半期純利益により6千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績との差異につきましては、本日（平成26年10月31日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

また、通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年7月31日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました予想値を据え置き、今後の市況や業績動向等を踏まえ修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ミナト建材は、当社を存続会社とした吸収合併により消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間算定基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158,263千円減少し、利益剰余金が102,269千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,331	150,941
受取手形及び売掛金	3,933,083	2,582,223
商品及び製品	1,685,089	2,183,735
未成工事支出金	1,404	65,791
原材料及び貯蔵品	322,729	280,141
その他	171,336	170,313
貸倒引当金	△22,597	△17,461
流動資産合計	6,287,378	5,415,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,211,266	1,226,100
土地	3,542,034	3,539,468
その他（純額）	1,125,381	1,183,378
有形固定資産合計	5,878,682	5,948,947
無形固定資産	140,169	141,021
投資その他の資産		
その他	841,742	874,367
貸倒引当金	△119,916	△119,094
投資その他の資産合計	721,825	755,272
固定資産合計	6,740,678	6,845,241
資産合計	13,028,056	12,260,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,139,264	3,139,602
短期借入金	2,991,561	3,225,375
未払法人税等	125,299	15,360
賞与引当金	79,302	59,839
受注損失引当金	—	839
その他	636,978	616,893
流動負債合計	7,972,406	7,057,909
固定負債		
長期借入金	1,863,248	1,940,290
役員退職慰労引当金	78,483	88,783
退職給付に係る負債	663,700	479,244
その他	114,314	118,768
固定負債合計	2,719,746	2,627,085
負債合計	10,692,152	9,684,995

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	517,140	566,242
利益剰余金	623,205	746,755
自己株式	△478,029	△427,420
株主資本合計	2,414,357	2,637,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,727	27,552
退職給付に係る調整累計額	△98,180	△89,237
その他の包括利益累計額合計	△78,453	△61,685
純資産合計	2,335,903	2,575,932
負債純資産合計	13,028,056	12,260,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,346,125	6,259,872
売上原価	4,230,399	5,024,234
売上総利益	1,115,726	1,235,637
販売費及び一般管理費	1,171,425	1,230,281
営業利益又は営業損失(△)	△55,699	5,356
営業外収益		
受取利息	487	242
受取配当金	4,636	3,530
受取賃貸料	13,178	14,854
貸倒引当金戻入額	13,781	5,957
その他	10,312	7,393
営業外収益合計	42,396	31,978
営業外費用		
支払利息	60,011	56,425
手形売却損	10,568	12,193
その他	29,953	12,559
営業外費用合計	100,533	81,178
経常損失(△)	△113,836	△43,842
特別利益		
投資有価証券売却益	25,772	—
事業譲渡益	8,000	—
特別利益合計	33,772	—
特別損失		
減損損失	—	41,444
特別損失合計	—	41,444
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,064	△85,287
法人税、住民税及び事業税	9,514	7,964
法人税等調整額	8,858	△156,468
法人税等合計	18,372	△148,504
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△98,436	63,217
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△98,436	63,217

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△98,436	63,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,806	7,825
退職給付に係る調整額	—	8,943
その他の包括利益合計	△3,806	16,768
四半期包括利益	△102,243	79,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,243	79,985

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,064	△85,287
減価償却費	170,349	196,464
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,732	2,717
減損損失	—	41,444
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,772	—
事業譲渡損益(△は益)	△8,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,499	△5,957
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,323	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△12,353
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,725	10,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,216	△19,463
受取利息及び受取配当金	△5,123	△3,773
支払利息	60,011	56,425
売上債権の増減額(△は増加)	1,263,966	1,352,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△265,062	△520,445
仕入債務の増減額(△は減少)	△884,200	△999,661
その他	△200,737	△4,208
小計	△1,781	8,798
利息及び配当金の受取額	4,654	3,386
利息の支払額	△67,240	△58,823
法人税等の支払額	△13,437	△116,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,804	△163,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△34,000	46,005
有形固定資産の取得による支出	△225,966	△246,694
有形固定資産の売却による収入	16,815	2,960
投資有価証券の取得による支出	△9,000	△1,400
投資有価証券の売却による収入	82,610	—
貸付けによる支出	△780	△2,500
貸付金の回収による収入	326	444
事業譲渡による収入	8,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△915	△657
その他	△2,571	13,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,481	△188,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	388,500	190,000
長期借入れによる収入	70,000	362,000
長期借入金の返済による支出	△244,814	△241,144
自己株式の売却による収入	—	99,710
自己株式の取得による支出	△79	—
配当金の支払額	—	△41,937
その他	△14,019	△16,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,586	352,413

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,699	615
現金及び現金同等物の期首残高	208,153	141,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	164,453	141,941

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,910,407	1,267,346	5,177,753	168,372	5,346,125	—	5,346,125
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,294	1,294	18	1,312	△1,312	—
計	3,910,407	1,268,640	5,179,048	168,390	5,347,438	△1,312	5,346,125
セグメント利益 又は損失(△)	187,596	45,531	233,127	△27,117	206,010	△261,709	△55,699

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△261,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,977,831	2,180,656	6,158,488	101,384	6,259,872	—	6,259,872
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,706	1,706	—	1,706	△1,706	—
計	3,977,831	2,182,363	6,160,195	101,384	6,261,579	△1,706	6,259,872
セグメント利益 又は損失(△)	201,114	104,399	305,514	△40,748	264,766	△259,409	5,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△259,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。